

B-7-80

阪神・淡路大震災における非常通信の機能

—JARL兵庫県支部の活動記録より—

Communications Functions in the Hanshin-Awaji Great Earthquake Disaster

藤井史朗 渡辺 尚

Shirou Fujii Takashi Watanabe

†静岡大学情報学部

† Faculty of Information, Shizuoka University

1. はじめに

本報告は、ReSIA プロジェクト[1]の一環として行った阪神・淡路大震災時のアマチュア無線によるボランティアの機能に対する分析の一端である。

震災時のように、被災者に対する緊急のヒト・モノの適切や援助が必要な時には、とりわけ迅速な情報伝達の意義は大きい。しかし先の阪神・淡路大震災において、情報通信ネットワークの物理的被害に加えて被災地への電話などの殺到から、情報通信の大規模な輻輳が生じた。このようなときに非常時通信において少なくない貢献を果たしたのがアマチュア無線によるボランティア活動であった。郵政省などの報告書[2]においても、「非常時におけるアマチュア無線の有効活用を図るため、アマチュア無線のボランティアという性格に配慮しつつ、その組織など体制の整備について検討する必要がある」と指摘している。

本報告ではこの点に着目し、JARL(日本アマチュア無線連盟)兵庫県支部を中心とするボランティア活動における交信記録を中心に、活動実態やその機能、課題と展望などについて第一次的な検討を行う。

2. 阪神・淡路大震災時におけるアマチュア無線ボランティア活動の概要

阪神・淡路大震災に際し、JARL、JAIA、郵政省の3者で協議し、郵政省は非常通信のための免許手続きを簡略化し、JAIAは無線機を提供し、JARLがそれを被災地に配ってボランティアの募集を行った。1月17日震災の1週間後から4月15日までの間、1000人以上のハム、15以上のグループが活動した。活動は、全非常無線局の統括と活動報告の集中・アナウンス、被災地に殺到した緊急物資の配送通信サポート、被災者への情報提供、各地から集まったボランティア同士の通信支援などにわたって行われた[3]。

3. JARLボランティア活動の交信記録から見る活動の実態

上記活動における実際の交信記録について電子データ化して分析中であるが、下記のような点が明らかとなる。①交信記録記載部署において、様々な局のハムから、一日あたり少ないとき10数件、多いときでは40~50件の通信が記録されている。②被災後1ヶ月位の時期には、炊き出しの情報、飲料水・食品、衣料品・毛布・オムツ、日用品(紙コップ、ゴミ袋)、仮設トイレなどの配布情報、高齢者の世話や子守などの支援情報など生活維持に密着した情報やボランティアメンバーなど人の移動情報などが頻繁に交信されている。③しかし、被災後2ヶ月を経過した時期においては、コンサート・カラオケ大会などの開催情報、マッサージ、花配りの情報など、精神的な充足支援に関わる情報が多くなっている。

これらの記録を通して、アマチュア無線が、通信の輻輳を免れ、受信装置を有する者とその周辺に一斉に通報し得るという特性を生かして、各地の喫緊のニーズに即時に対応し得る機能を果たしていることが確認できる。

4. JARLボランティア活動から見られる経験と課題

ボランティア活動に参加した人々の経験が、「阪神大震災」JARLボランティア活動従事者からのレポート」(JARL兵庫県支部阪神淡路大震災復興委員会、平成8年8月)にまとめられている。そこでは次のような経験と課題を見いだすことができる。①郵政省の非常通信許可がこのたびの成果につながっているが、なお無線が本当に必要であったのは被災後3日間くらいといわれていること、しかも災害時通信確保を目的としたアマチュア無線局は認めないとされていること。②こうした切迫時においてとりわけ不法無線局による妨害がきわめて大きな問題となったこと。③アマチュア無線のボランティアたちも、集まりはしたものの何をしたいかわからない状態や、時々刻々と変わる状況に対応せざるを得ないなど、個人の判断が必要であるという状況に迫られた。このことは、このような状況を想定したマニュアル化の必要を感じさせることとなった。④アマチュア無線のボランティアが重要な役割を果たすにつれ、こうした事態を想定した行政とのリンクも課題として意識されている。⑤さらにこの経験はアマチュア無線に関わってきた人々に、単なる趣味を超えて「いざというときに社会に対して前向き、積極的な役割を果たすべき」との意識を喚起させている。

5. まとめ

震災時におけるアマチュア無線ボランティアの経験は、本来このようなときこそその機能を遺憾なく発揮すべき携帯電話などが機能せず、日常の通信手段としては副次的役割であったアマチュア無線という媒体がクローズアップされたことに加え、震災時という緊急事態に対して有効に機能したことを物語っている。その意味でこれらの活動は、アマチュア無線従事者たちが情報社会の中での有効なボランティアの一つのあり方を身体で経験し、社会一般に対しても一つのモデルを提起した意義を持っている。

謝辞 本研究は通信・放送機構平成12年度地域提案型研究開発制度の助成を受けて実施した。関係者に深く感謝する。

参考文献

- [1]阿部、渡辺 画像処理とアトホックネットワークを利用する災害復旧支援システム-ReSIA プロジェクトの全体構想-、電子情報通信学会2004年総合大会(本大会)(2004)
- [2]大地震対応の通信ネットワーク体制に関する検討会報告書、平成7年5月(1995)
- [3]竹谷篤「テイトンハムペンションでの非常通信フォーラム」報告資料